

参考資料

## 令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
保 健 医 療 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率
予算総額	384,390,764千円	298,250,093千円	28.9%
一般会計構成比	17.3%	14.0%	—

### 【地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計】

予算総額	30,996,091千円	11,383,444千円	172.3%
------	--------------	--------------	--------

### 【埼玉県国民健康保険事業特別会計】

予算総額	601,939,208千円	609,440,498千円	△1.2%
------	---------------	---------------	-------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 感染症対策の強化

P 1	一部新規	新型コロナウイルス感染症対策【感染症対策課】	170,516,499
P 2		新型コロナウイルスワクチン接種の推進【感染症対策課】	9,970,265
P 3	新規	感染症専門人材の育成【感染症対策課】	30,529

### 2 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり

P 4	一部新規	在宅医療提供体制の整備推進【医療整備課】	39,140
-----	------	----------------------	--------

### 3 地域医療体制の充実

P 5		市町村国民健康保険事業への支援【国保医療課】	52,908,294
P 6		後期高齢者医療制度への支援【国保医療課】	83,967,452
P 7	一部新規	安心・安全な周産期医療体制の整備【医療整備課】	118,934
P 8	一部新規	循環器病対策の推進【疾病対策課・医療整備課】	8,474

### 4 医師・看護師確保対策の推進

P 9	一部新規	医師確保対策の推進【医療人材課】	901,309
P 10	一部新規	看護職員確保対策の推進【医療人材課】	2,136,701

### 5 きめ細かな少子化対策の推進

P 11	一部新規	不妊治療への支援【健康長寿課】	1,630,406
P 12	一部新規	埼玉版ネウボラの推進【健康長寿課】	268,995

## 6 子育て支援の充実

P 1 3 一部新規 子育て世帯の医療費負担の軽減【国保医療課】 9,305,043

## 7 生涯を通じた健康の確保

P 1 4 一部新規 健康長寿埼玉プロジェクトの更なる推進【健康長寿課】 328,758

P 1 5 がん対策の推進【疾病対策課】 190,449

P 1 6 自殺対策の推進【疾病対策課】 241,658

## 8 危機管理・防災体制の再構築

P 1 7 災害時に活動できる薬剤師災害リーダーの養成【薬務課】 2,712

## 9 食の安全・安心の確保

P 1 8 一部新規 食の安全・安心の確保【食品安全課】 148,367

## 10 生物多様性の保全

P 1 9 「犬猫の殺処分数ゼロ」に向けた取組【生活衛生課】 54,098

# 新型コロナウイルス感染症対策

担当 感染症対策課 総務・物資調達担当

内線 3589

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染動向に応じた対策を適時適切に実施し、1日も早い収束を目指す。

2 予算総額 170,516,499千円

## 3 事業概要

(1) 検査・医療提供体制の強化（一部新規） 137,996,145千円

行政検査を着実に実施するとともに、感染動向に応じ病床を確保するため医療機関へ各種補助などを行う。併せて、感染拡大傾向時の無料のPCR検査・抗原定性検査を実施する。

### 新規・拡充事業

- ◆ 入院医療機関への協力金 E C M O 装着患者、N H F 装着患者の受入れについて、新たな補助単価を設定
- ◆ 救急等医療提供体制確保支援 救命救急センター、周産期医療施設への支援

(2) 軽症者等の療養体制の確保 28,331,846千円

宿泊療養施設の確保と運営や、自宅療養者の健康観察、配食サービス、パルスオキシメーターの配布などを行う。

(3) クラスター対策 76,661千円

感染症対策の専門家で構成されたチームを感染者の発生した福祉施設等へ派遣し、クラスターに対処する。

(4) 県民相談体制の強化 1,436,879千円

受診相談センターや県民サポートセンターにおいて県民からの相談に対応するとともに、LINEを利用したお知らせシステムを運用する。

(5) 感染者フォローアップ体制の強化 2,674,968千円

保健所へ看護師や事務職員を派遣し、自宅療養者の健康観察、疫学調査及び県民からの相談対応などを行う。

# 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

担当 感染症対策課 感染症・新型インフルエンザ対策担当  
内線 8373

## 1 目的

新型コロナウイルスワクチンの予防接種について、希望する県民への接種を遅滞なく行うための体制を整備する。

2 予算総額 9,970,265千円

## 3 事業概要

(1) 接種医療機関等への支援 6,996,780千円

- ア ハイペースで多数の方に接種を行う病院・診療所に対するインセンティブ
- イ 市町村の集団接種会場へ医療機関が時間外・休日に医師・看護師等を派遣した場合に、派遣元の人件費相当額を支援【市町村補助】
- ウ 職域接種を複数企業で共同実施する場合や大学等が学生に加えて地域住民も対象とする等の基準を満たした場合に会場設置経費を支援

(2) 埼玉県ワクチン接種センターの運営 2,690,422千円

令和4年4月からは、ボリュームゾーンである現役世代のワクチン接種を加速するため、県の接種センターを4か所に拡充



(3) 副反応等の相談窓口の運営・正確な情報の周知 283,063千円

- ア 24時間対応の電話相談窓口を設置し、看護師等が副反応等の相談に対応
- イ 麻痺やしびれ症状などが慢性化するなど、かかりつけ医等で対応が難しい場合に、専門医療機関につなぐ体制を確保
- ウ ワクチンのメリットとデメリットを正しく認識した上で接種を検討していただくため、ワクチンに係る正確な情報等を広く周知

## 感染症専門人材の育成

担当 感染症対策課 感染症・新型インフルエンザ対策担当  
内線 3563

### 1 目 的

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを受け、多くの医療機関においてクラスターが発生した。医療機関におけるリーダーとなる感染症専門人材の不足があり、効果的な感染症対策がとれなかったことが発生の原因の一つと考えられる。

このため、院内で感染防止のリーダーとなる感染症専門人材を育成し、平時からの感染予防、また感染症発生時の早期対応により、院内クラスター発生を着実に防止する。

### 2 予 算 額 30,529千円

### 3 事業概要

#### 感染症専門研修の実施

埼玉県内の入院医療機関において、感染症対策のリーダーとなる専門人材を育成する。

ア 対象 院内の感染対策を取り仕切る立場になりうる看護師等  
(令和4年度 343人)

イ 研修内容・研修期間

研修終了後、各職場ですぐに実務に役立つよう、座学だけでなく演習や実習を組み合わせた研修を実施

(ア) 座学 (VOD=ビデオ・オン・デマンド) : 感染症や感染管理に係る理論、施設での感染管理等について学習、効果測定を実施、12時間程度 (20～30分/1コマ×30コマ)

(イ) 演習 : 集合型で実施、2日間程度

(ウ) 実習 : 実際の臨床現場で実施、3日間程度



## 在宅医療提供体制の整備推進

担当 医療整備課 在宅医療推進担当  
内線 3545

### 1 目的

急速な高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大を見据え、人生の最期まで住み慣れた自宅等で療養できるよう、在宅医療提供体制の整備を推進する。

### 2 予算総額 39,140千円

### 3 事業概要

- (1) 在宅医療を担う医師の育成（一部新規） 9,739千円
- ・在宅医療に必要な知識・技術に関する研修会の開催
  - ・訪問診療等の同行研修の実施（新規）
- (2) アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及 18,696千円
- ・高齢者サロンなど地域に出向いて、ACPを普及する医師の人材バンク制度の整備
  - ・医療や介護従事者に対して研修を実施し、人生の最終段階にある患者の意向を尊重した医療やケアを提供できる人材を育成
  - ・事前意思表明書を活用し、ACPを普及
- (3) 在宅緩和ケアの推進 10,205千円
- ・がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所との連携体制の構築や在宅緩和ケアを担う人材の育成に係る検討委員会や研修等の実施
  - ・在宅緩和ケア処方マニュアル等の作成・普及
- (4) 在宅医療連携拠点の機能強化 500千円
- ・在宅医療連携拠点コーディネーターに対する研修の実施等

## 市町村国民健康保険事業への支援

担当 国保医療課 国保企画担当 内線 3356  
 国保財政担当 内線 3427

### 1 目的

市町村国民健康保険事業の運営の健全化を図るため、必要な財政支援を行う。

### 2 予算総額 52,908,294千円

### 3 事業概要

#### (1) 国民健康保険財政調整繰出金 33,119,725千円

市町村間における被保険者数や所得水準等による国民健康保険財政の不均衡を調整するとともに、国民健康保険事業の健全な運営を推進する事業等\*に対して交付する。(保険給付費等の9%、県10/10)

※主な対象事業

医療費適正化対策	特定健診・健康づくり	保険税徴収対策	その他
・生活習慣病重症化予防対策	・ヘルスケアポイント取組 (コハト健康マイルージ事業等) ・診療情報提供事業	・徴収対策経費 ・適正賦課対策	・認知症検診事業 等

#### (2) 国民健康保険基盤安定事業負担金 14,274,316千円

ア 低所得者の保険税を軽減するため、その経費の一部を負担する。

(保険税軽減分 県3/4、市町村1/4)

イ 子ども(未就学児)の保険税を軽減するため、その経費の一部を負担する。

(保険税軽減分 国1/2、県1/4、市町村1/4)

ウ 軽減の対象となった被保険者数に応じて、保険税の一部を負担する。

(保険者支援分 国1/2、県1/4、市町村1/4)

#### (3) 高額医療費負担金繰出金 4,619,941千円

高額医療費の発生による市町村国保財政への影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円超部分の医療費の一部を負担する。

(国1/4、県1/4、市町村1/2)

#### (4) 特定健康診査等実施事業費負担金繰出金 894,312千円

生活習慣病の発症を予防し医療費の適正化を図るため、特定健康診査及び特定保健指導を実施する市町村に対し支援を行う。(国1/3、県1/3、市町村1/3)



# 後期高齢者医療制度への支援

担当 国保医療課 福祉医療・後期高齢者医療担当  
内線 3358

## 1 目的

後期高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるように、運営主体の広域連合や市町村を支援する。

2 予算総額 83,967,452千円

## 3 事業概要

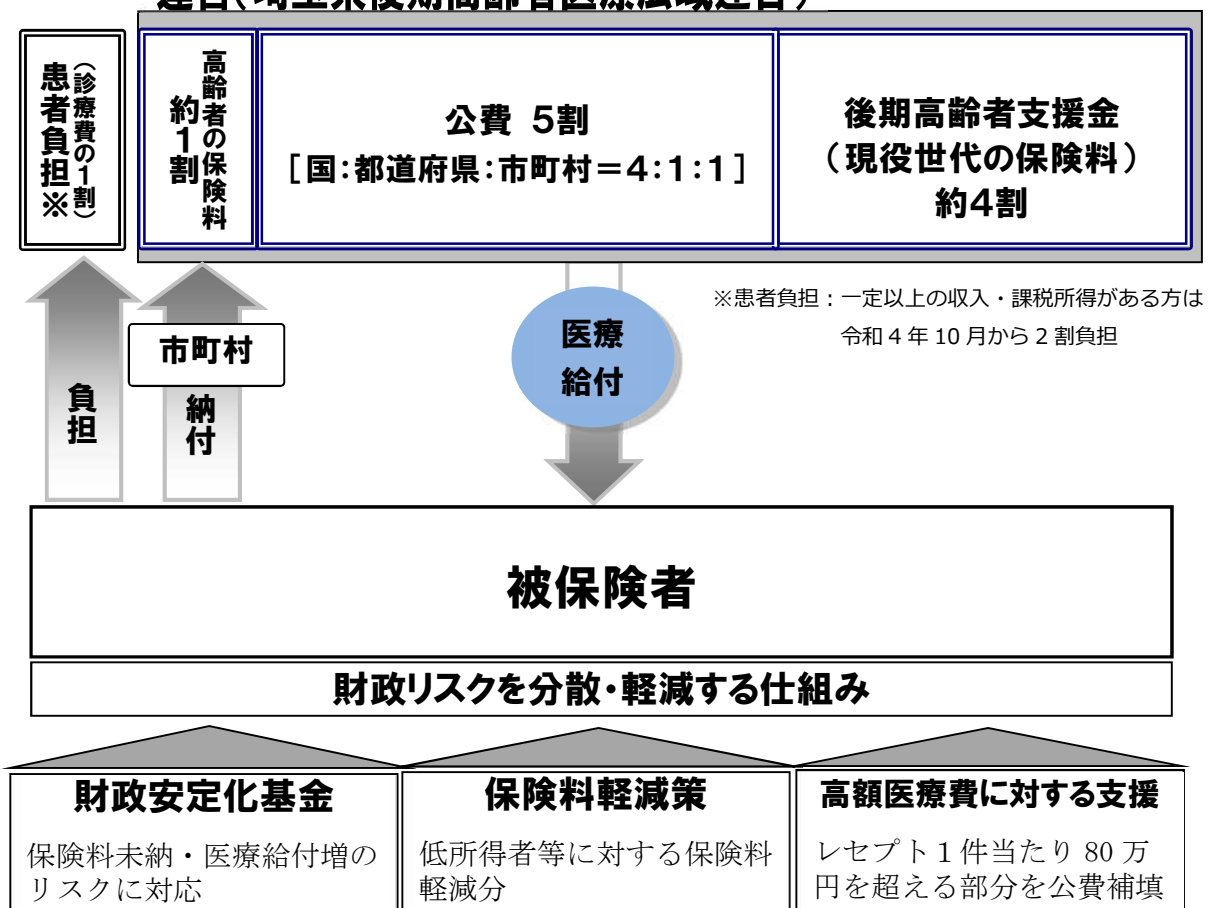
(1) 後期高齢者医療対策費 83,941,104千円

広域連合及び市町村に法定負担金を交付して財政支援を行い、後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営を図る。

(2) 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 26,348千円

後期高齢者医療制度に財源不足が生じた場合に、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理を行う。

## 運営(埼玉県後期高齢者医療広域連合)



## 安心・安全な周産期医療体制の整備

担当 医療整備課 地域医療対策担当  
内線 3531

### 1 目的

リスクの高い妊産婦や重症の新生児を適切な病院に搬送する体制を整備し、県内でより安心・安全な周産期医療体制を構築する。

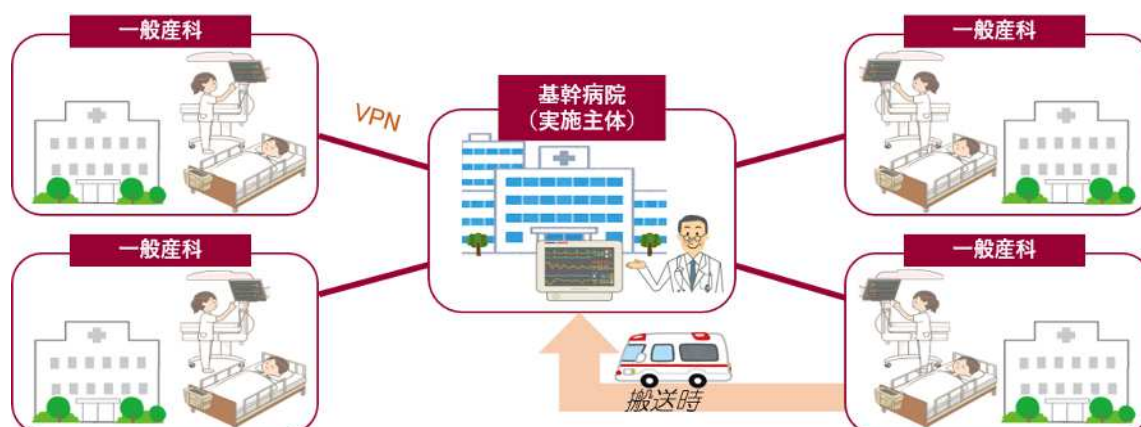
2 予算総額 118,934千円

### 3 事業概要

#### (1) 遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業（新規）

45,114千円

一般産科の分娩監視装置を基幹病院とオンラインで接続し、母体管理・搬送判断を支援する体制を整備する。また、母体搬送時に救急車に搭載するモバイル分娩監視装置を整備し、受入医療機関の迅速な処置等に役立てる。



#### (2) 母体・新生児搬送コーディネーター事業

30,471千円

県内のNICU（新生児集中治療室）や産科病床の空き情報を把握し、リスクの高い妊産婦や重症の新生児を、適切な病院に搬送調整する母体・新生児搬送コーディネーターを24時間365日体制で配置する。

#### (3) 母体救命コントロールセンター運営事業

43,349千円

出産後の大量出血や脳血管疾患の重篤な合併症などにより救命を必要とする妊産婦を受け入れ、必要な救命措置を行う。

## 循環器病対策の推進

担当 疾病対策課 総務・疾病対策担当 内線 3593  
 医療整備課 地域医療対策担当 内線 3631

### 1 目的

「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中・心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づいて策定される「埼玉県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画」により、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進する。

2 予算総額 8,474千円

### 3 事業概要

(1) 循環器病対策の推進 2,081千円

- ・循環器病患者、保健・医療・福祉関係者、救急業務従事者、学識経験者により構成される「埼玉県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進協議会（脳卒中部会・心疾患部会含む）」の運営
- ・循環器病の予防並びに保健・医療及び福祉サービスの提供に関する実態把握とそれを踏まえた循環器病対策の推進

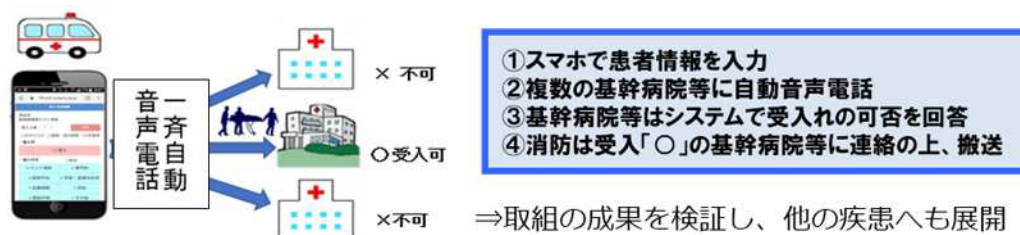
(2) 大動脈解離の救急医療体制の整備（新規） 6,393千円

ア 大動脈解離の観察基準と医療機関リストの見直し

- ・緊急の外科手術の必要性が高い事案とそうではない事案を見分けることができる観察基準を作成
- ・医療機関リストを内科的治療に加え緊急の外科手術ができる医療機関（基幹病院）と内科的治療ができる医療機関（連携病院）に区分

イ 搬送調整方法の見直し

- ・スマートフォンなどで入力した患者情報を元に複数の医療機関に同時に受入照会できるよう救急医療情報システムを機能強化し、大動脈解離の救急搬送に活用



## 医師確保対策の推進

担当 医療人材課 医師確保対策担当  
外線 048-601-4600

### 1 目的

医師の不足及び医師の偏在を解消するため、引き続き医学生に奨学金を貸与すること等により医師の確保を図るとともに、後期研修医の県内医療機関への誘導・定着を推進する。

### 2 予算総額 901,309千円

### 3 事業概要

#### (1) 埼玉県総合医局機構の推進 102,543千円

臨床研修医の県内医療機関への誘導、若手医師が安心して地域医療に従事できるキャリア形成支援、地域医療教育センターのシミュレータを最新機器に更新など、埼玉県総合医局機構において一元的・総合的な医師確保対策を実施する。

#### (2) 医学生・研修医の誘導・定着促進 744,908千円

医学生や研修医に奨学金や研修資金を貸与することにより、医師が不足している診療科や医師不足地域（特定地域）への医師の誘導・定着を促進する。

#### (3) 医師にとって魅力ある埼玉ブランドの構築（一部新規）46,454千円

勤務医の労働時間短縮に向けた取組への助成による勤務環境の改善や、最先端の知識・技術を習得するための海外留学支援により、若手医師にとって魅力的な「埼玉ブランド」を構築し、医師の確保・定着を図る。

#### (4) 後期研修医獲得定着事業 7,404千円

病院合同説明会での専門医資格取得に向けた県内病院のプログラムのPRや、後期研修スタートアップセミナーの開催により、後期研修医を県外から獲得し、県内への定着を図る。



[シミュレータ機器]



## 看護職員確保対策の推進

担当 医療人材課 看護・医療人材担当

内線 3543

### 1 目的

急速な高齢化による医療ニーズの増大が見込まれており、看護職員の更なる確保を図るため、看護職員の養成、復職支援、離職防止・職場定着を促進する。

### 2 予算総額 2,136,701千円

### 3 事業概要

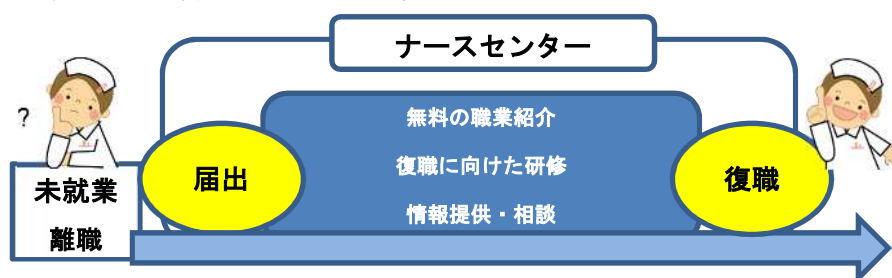
#### (1) 看護職員の養成 651,639千円

看護職員を新たに育成するため、看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助するとともに、看護学生の実習受入れを拡充する施設を対象に実習指導者の養成などを支援する。

#### (2) 潜在看護職員の復職支援 32,499千円

ア ナースセンターにおいて、資格を持ちながら就業していない方を対象に、無料の職業紹介を実施するとともに、離職時の届出制度を活用した情報提供・相談体制を強化する。

イ 離職している方の技術的な不安を解消し復職を支援するため、県内各地の病院など医療現場での講習会や個人の希望や経験に応じた採血などの基礎技術に特化した講習会を実施する。



#### (3) 離職防止・職場定着の促進 303,189千円

ア 子どもを持つ看護職員等の離職防止と復職を支援するため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、その運営に必要な経費の一部を補助する。

イ 新人看護職員の早期離職の防止、職場定着及び看護の質を向上させるため、看護実践能力の修得を図る新人看護職員研修の実施を支援する。

#### (4) 看護職員等処遇改善事業（新規） 1,149,374千円

地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための措置を実施する。



## 不妊治療への支援

担当 健康長寿課 母子保健担当

内線 3561

### 1 目 的

晩婚化が進展している中で、不妊の問題は一層深刻となっている。そこで、少子化対策の一環として子供を望む夫婦の不妊検査・不育症検査に対して助成を行うとともに、早期の不妊治療を促すため若い夫婦の不妊治療費に助成を行う。また、治療を行う方への相談支援を強化する。

2 予算総額 1, 630, 406千円

### 3 事業概要

(1) 特定不妊治療への助成（保険適用への経過措置） 1, 469, 160千円

特定不妊治療が保険適用となる令和4年4月1日より前に開始した体外受精・顕微授精及び男性不妊治療に要する費用の一部を助成（上限30万円/回）

(2) 不妊・不育症に係る支援（県独自事業） 144, 085千円

ア 早期不妊検査費助成

早期の治療につなげるため、夫婦揃って受けた不妊検査の費用に対し助成（夫婦につき1回のみ。上限2万円）

イ 早期不妊治療費助成

妻年齢35歳未満の夫婦が行った体外受精、顕微授精に対して助成（初回治療のみ対象。上限10万円）

ウ 不育症検査費助成（一部国庫補助事業）

- ・不育症検査のうち、先進医療に係る費用に対し助成（上限5万円）
- ・県独自に、先進医療以外の不育症検査費用に対して助成（夫婦につき1回のみ。上限2万円）

(3) 普及啓発及び相談 9, 143千円

啓発冊子の配布や高校生等への出前講座、医師による面接相談等を実施。

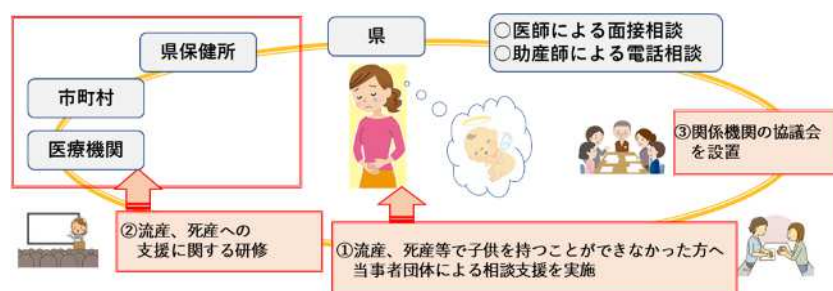
(4) 不妊症・不育症治療を行う方の相談支援の強化（新規） 8, 018千円

不妊、不育症の治療を行っても、流産、死産等により子供を持つことができなかった方への相談機能を強化し、精神的負担の軽減を図る。

ア 同じ経験をした方の団体による相談支援の実施

イ 市町村、県保健所職員、産科医療機関のスタッフ等を対象に研修会を実施

ウ 不妊治療等に関する医療機関、相談機関、行政機関等の協議会を設置



## 埼玉版ネウボラの推進

担当 健康長寿課 母子保健担当  
内線 3326

### 1 目的

妊娠・出産・育児の様々な相談にワンストップで応じ、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を担う「子育て世代包括支援センター」の設置運営や、本県独自の取組である「産後うつケア」等の産前産後の事業を行う市町村を支援し、安心して産み育てられる環境づくりを進める。また、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を支援することで、母子保健と児童福祉の連携強化を推進する。

2 予算総額 268,995千円

### 3 事業概要

(1) 子育て世代包括支援センターの整備促進・支援 94,802千円

「子育て世代包括支援センター」を設置・運営する市町村に対し、保健師等専門職員の人件費等の運営経費や改修費等の開設準備経費を助成する。

(2) 産前産後の支援に係る事業の推進 132,669千円

産後うつ病の早期発見等を目的としたスクリーニングや、産後健診費用の助成、乳児家庭への訪問による養育環境等の把握や支援に取り組む市町村に助成を行うなど、市町村における妊産婦支援を推進する。

(3) 母子保健と児童福祉の一体的相談支援体制の構築（新規）

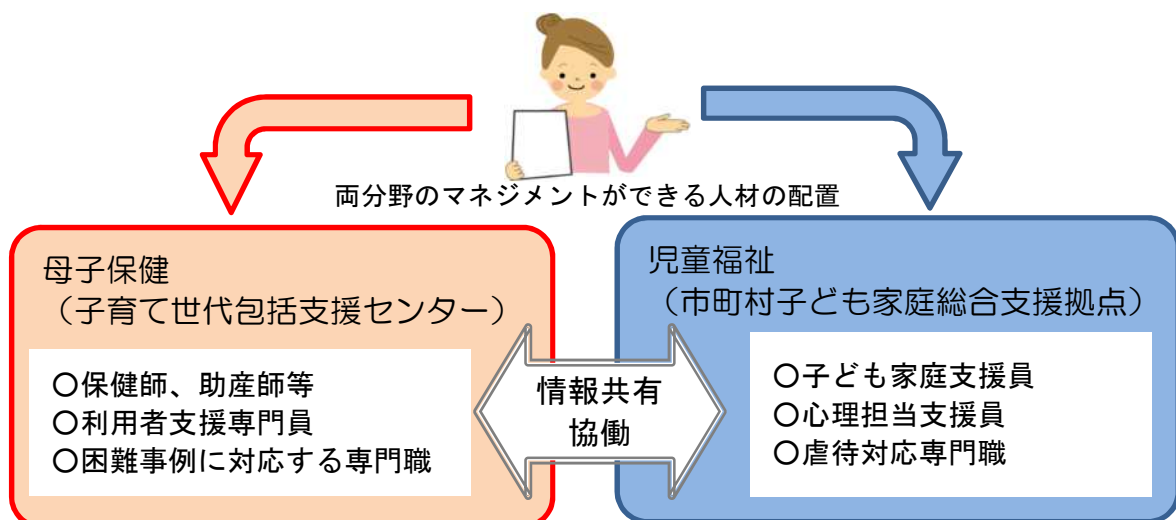
40,318千円

母子保健の相談機関（子育て世代包括支援センター）と児童福祉の相談機関（市町村子ども家庭総合支援拠点）双方の一元的なマネジメント体制を構築するために必要な改修等の整備費を助成する。また、母子保健、児童福祉双方について十分な知識を持つ職員の人件費など、運営に係る経費を助成する。

(4) 不安のある妊産婦への家事・育児支援（新規）

1,206千円

家事、育児等に不安を抱え支援が必要な妊産婦へ、不安や悩みを傾聴し、家事・育児の支援を行う支援員が訪問する事業を実施する市町村に助成する。



## 子育て世帯の医療費負担の軽減

担当 国保医療課 福祉医療・後期高齢者医療担当  
内線 3364

### 1 目的

乳幼児や重度心身障害者、ひとり親家庭等の医療費を助成する市町村に補助を行う。

また、受給対象者のうち未就学児について、令和4年10月から県内全域での窓口無料化（現物給付）を実施する。

2 予算総額 9,305,043千円

### 3 事業概要

(1) 市町村事業費補助等 9,129,712千円

各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対し補助金を交付する。

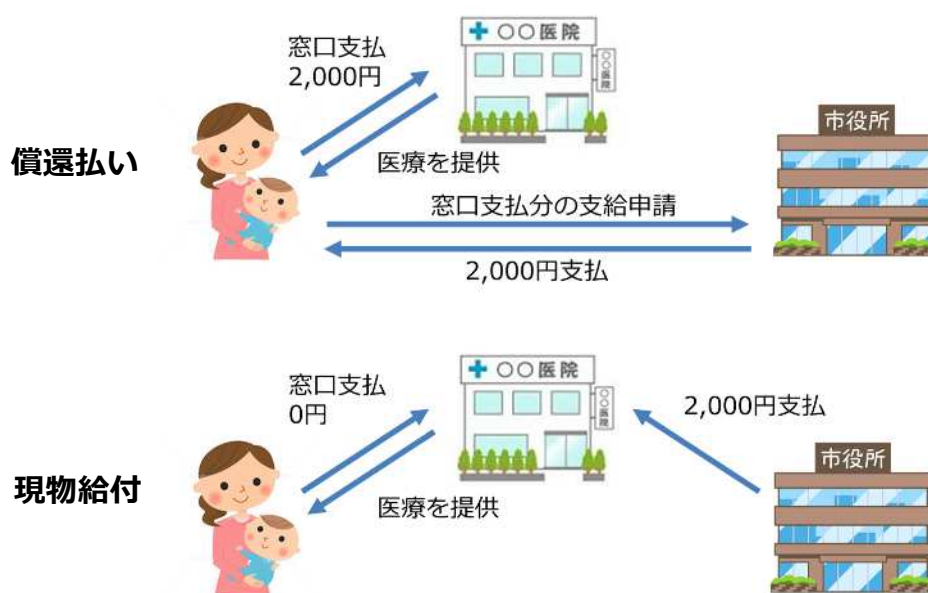
また、福祉医療費支給事業の適正な運営を図るため、市町村に対し監査、助言等を行う。

(2) 現物給付導入準備補助（新規） 175,331千円

県内全域における現物給付導入のために必要な市町村の受給者証再発行費用や、市町村及び医療機関等のシステム改修費用について補助金を交付する。

#### <償還払いと現物給付のイメージ>

医療費 10,000 円、未就学児（保険診療の自己負担 2 割 = 2,000 円）の場合





## 健康長寿埼玉プロジェクトの更なる推進

担当 健康長寿課 健康長寿担当 内線 3 5 7 8  
健康増進・食育担当 内線 3 5 8 6

### 1 目 的

誰もが、毎日を健康で生き生きと暮らすことができるようにするため、「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指す。

### 2 予算総額 3 2 8 , 7 5 8 千円

### 3 事業概要

#### (1) 市町村の健康づくり事業への支援 3, 0 5 7 千円

健康づくり事業を実施する市町村に対するノウハウの提供や市町村担当者の情報交換会の開催などの支援を行う。

#### (2) 健康長寿サポーターの養成 6, 5 0 9 千円

健康長寿の取組を県内に広めるため、市町村にサポーター養成費用を補助するとともに、企業等を対象とした養成講習を行い、サポーターの拡大を図る。

#### (3) 埼玉県コバトン健康マイレージの実施（一部新規） 2 7 1, 1 7 4 千円

ウォーキングや運動教室の利用などによりポイントを貯め、抽選により賞品が当たる「埼玉県コバトン健康マイレージ」を運用する。また、事業の効果を測定するため、レセプトデータ、特定健診データ及び参加者データなどを活用し、医療費や健診検査値の変化、参加者の行動変容等について検証する。

#### (4) 健康経営実践企業の支援 3, 7 0 1 千円

従業員等の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営に取り組む企業・団体を認定する。

#### (5) 受動喫煙防止対策の推進 4 4, 3 1 7 千円

健康増進法及び埼玉県受動喫煙防止条例の順守に向けた普及啓発、認証制度の推進など、受動喫煙防止対策を推進する。



# がん対策の推進

担当 疾病対策課 がん対策担当  
内線 3599

## 1 目 的

がん検診の受診促進、がん検診精度の向上により、がんの早期発見・早期治療に繋げる。

また、がん医療提供体制の充実を図るほか、若年がん患者への支援、がんの実態把握・分析のためのがん登録を行うなど、がん対策を総合的に実施する。

## 2 予算総額 190,449千円

## 3 事業概要

### (1) がん対策の推進 17,386千円

ア がん検診の受診を勧める「がん検診受診推進サポーター」及び「がん検診県民サポーター」を養成するとともに市町村がん検診の精度向上を支援する。

イ 小中、高校生を対象としたがん教育出前講座を開催する。

ウ 働くがん患者の幅広い悩みにワンストップで対応する相談を実施する。

エ 治療に伴う外見（アピアランス）の悩みに関する相談体制充実のための研修会を開催する。

オ ピアサポーター（がん体験者）の養成研修と派遣相談を実施する。

カ 小児がん治療施設を結んだTV会議システムを運用する。

### (2) がん医療提供体制の充実・強化 139,120千円

がん診療連携拠点病院が実施する、がん医療に従事する医師等に対する研修や相談支援センターでの相談事業等に対し補助を行う。

### (3) 小児・\*AYA世代の若年がん患者への支援 28,208千円

卵子や精子の採取凍結など妊娠するために必要な能力を保持する妊孕性温存療法への補助を行う。

\*AYA世代とは、「Adolescent and Young Adult」の頭文字で、思春期世代と若年成人世代の15歳から39歳の若い年代を指す言葉

### (4) がん登録の実施 5,735千円

がん対策の基礎データとなる「がん罹患情報」を収集し、埼玉県のがん罹患情報等の集計を行うことにより、埼玉県のがんの実態を把握し、がん対策に生かす。

# 自殺対策の推進

担当 疾病対策課 精神保健担当

内線 3565

## 1 目 的

県、市町村、民間団体が連携して事業を実施することにより、埼玉県総合的な自殺対策の強化・充実を図り、自殺を予防する。

また、市町村や民間団体が関係機関と連携・協力して、地域の問題に主体的に取り組む解決する能力の向上を図る。

## 2 予算総額 241,658千円

## 3 事業概要

### (1) 24時間対応の電話相談の運営 38,192千円

「<sup>お</sup>こ<sup>こ</sup>ろ<sup>の</sup>健康相談統一ダイヤル<sup>（</sup>0570-064-556<sup>）</sup>」を年中無休・24時間体制で実施

### (2) SNS自殺予防相談の運営

27,669千円

若者や女性に日常的なコミュニケーション手段として定着しているSNSによる相談「こころのサポート@埼玉」を実施

- ・相談者の利便性を考慮し、曜日を固定して日曜日及び月曜日に相談を受付
- ・相談者が思い悩むことの多い深夜・早朝帯に対応
- ・深刻な相談への緊急対応、適切なアドバイス、求める支援へのつなぎ



### (3) 「暮らしとこころの総合相談会」の運営

12,086千円

弁護士等による多重債務や失業等の経済・生活の悩みに対する相談と精神保健福祉士等によるこころの悩みに対する相談がワンストップでできる「暮らしとこころの総合相談会」を毎週実施

### (4) 市町村や民間団体と協力・連携した自殺対策の取組等 163,711千円

- ・若年層、ハイリスク地向け自殺対策、普及啓発事業等
- ・ゲートキーパー研修等を実施する市町村への自殺対策事業費補助

# 災害時に活動できる薬剤師災害リーダーの養成

担当 薬務課 総務・温泉・薬事相談担当

内線 3625

## 1 目的

埼玉県災害時医療救護基本計画（令和2年3月策定）に規定される災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給体制を強化するため、埼玉県災害対策本部や医薬品等の集積場所などで活動できる「薬剤師災害リーダー」を養成する。

## 2 予算総額 2,712千円

## 3 事業概要

### (1) 薬剤師災害リーダーの養成 2,138千円

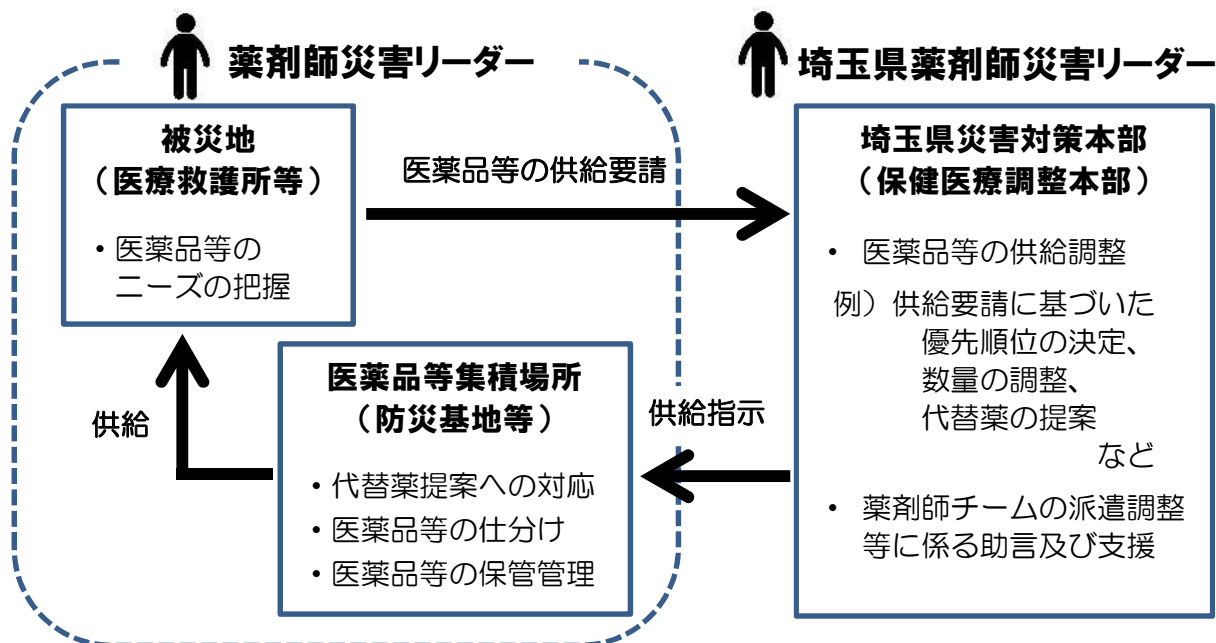
埼玉県と災害時の医療救護活動に関する協定を締結している一般社団法人埼玉県薬剤師会と協力しながら、災害時に医薬品等の供給リーダーとなる薬剤師に対して、必要な知識や実技を習得させるための研修会を開催する。

### (2) 薬剤師災害リーダーの活用 574千円

災害時に薬剤師災害リーダーが円滑に活動できるよう、フォローアップのための講習会を開催する。

また、埼玉県災害対策本部が設置された場合に速やかに災害対策本部に参集して医薬品等の供給調整に従事してもらうため、薬剤師災害リーダーの中から埼玉県薬剤師災害リーダーを委嘱する。

## 【薬剤師災害リーダーと埼玉県薬剤師災害リーダーの役割】



## 食の安全・安心の確保

担当 食品安全課 食品保健・監視担当 内線 3 6 1 1  
 総務・安全推進担当 内線 3 4 2 2

### 1 目 的

食品営業施設の衛生管理や食品の表示等に対する監視指導、食品の抜き取り検査を行うことにより、生産から消費にわたる食の安全・安心を確保する。

生産者・食品等事業者・消費者によるリスクコミュニケーションを行い、食の安全・安心に関する正しい知識を身に付け、自ら適切な判断ができるようにする。

2 予算総額 1 4 8, 3 6 7 千円

### 3 事業概要

(1) 食中毒予防対策・原因究明費 8, 3 7 5 千円

食中毒の原因究明、事件の処理及び予防啓発を行う。

(2) 食肉衛生検査センター運営費 4 4, 0 8 7 千円

安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するための検査を行う。

(3) 彩の国食の安全・安心確保対策事業 2 1, 1 0 6 千円

食の安全・安心確保のため、監視・検査を充実するとともに、HACCPに沿った衛生管理の運用や導入の支援を行い、事業者による自主衛生管理の定着を促進する。また、食の安全に関して学ぶ機会を設け、食の安全とリスクを判断できる人材を育成する。

(4) 食品残留農薬調査事業 7, 2 0 0 千円

食品の残留農薬等の試験法開発を行う。

(5) 食肉衛生検査センター建替事業（新規） 6 7, 5 9 9 千円

老朽化した施設の改善を図るため、食肉衛生検査センター北部支所を建て替えるための設計を行う。



卸売市場での監視指導



食肉衛生検査センター北部支所



# 「犬猫の殺処分数ゼロ」に向けた取組

担当 生活衛生課 総務・動物指導担当  
内線 3617

## 1 目的

「犬猫の殺処分数ゼロ」の達成に向け、野良猫の繁殖抑制対策や収容された犬猫の譲渡を一層推進するとともに、飼い主（これから飼う予定の人を含む）への適正飼養に関する普及啓発や動物取扱業者への監視指導について充実を図る。

2 予算総額 54,098千円

## 3 事業概要

(1) 野良猫の繁殖抑制対策の推進 9,603千円

ア 飼い主のいない猫（いわゆる野良猫）の不妊・去勢手術費用を補助する制度を導入する市町村等への助成

イ 彩の国動物愛護推進員が行う「野良猫の不妊・去勢手術活動」を支援

(2) 動物指導センター事業の充実 34,091千円

ア 動物愛護団体等と連携した収容動物の譲渡推進、ミルクボランティア制度の実施による子猫の譲渡推進

イ 学校等における「ふれあい教室」の開催

ウ 福祉施設等における「アニマルセラピー活動」の実施

(3) 動物の正しい飼い方の啓発・指導の充実 10,404千円

ア 動物取扱業者に対する監視、指導

イ 彩の国動物愛護推進員と連携した適正飼養に関する啓発活動

ウ 広報媒体や街頭活動等を通じた各種広報活動



※(1)の事業においては、「彩の国ハッピーアニマルWOAN」カード（イオンリテール株式会社と株式会社ダイエーの電子マネー）からの寄付金（カード利用額の0.1%）を活用

